

動学マクロ計量モデルを用いた 資本課税等に関するシミュレーション分析¹

石川大輔²

王敦彦³

中澤正彦³

2015年4月

(要旨)

我が国において、将来にわたり家計が安定的に消費サービスを楽しむためには、民間企業の活力を最大限引き出し、安定した経済成長を図ることが重要である。このような観点から、企業部門にできるだけ歪みを与えないような資本課税等の在り方を模索することが求められている。一方で、政府における財政状況は悪化しており、そのような税制改正は、財政の持続可能性とも両立させることが求められる。

以上のような背景に基づき、本稿は Radulescu(2007)に沿って、広い意味での資本課税等の分析に資する動学マクロ計量モデル（動学 CGE モデル）を構築し、税収中立を保つという前提の下で、いくらかの数値シミュレーション分析を行うことを試みるものである。

¹ 本論文の内容は全て筆者らの個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。なお、本章の作成にあたっては、富田俊基中央大学法学部教授、吉野直行慶應義塾大学経済学部名誉教授、加藤久和明治大学政治経済学部教授、飯星博邦首都大学東京都市教養学部教授、土居丈朗慶応大学教授、中東雅樹新潟大学准教授、猿山純夫日本経済研究センター研究本部長・主任研究員、蓮見亮日本経済研究センター研究本部研究員、および京都大学経済研究所 CAPS 研究会等の参加者の皆様から示唆に富む御指摘、御意見を多数賜りました。ここに記して感謝致します。

² 財務省 財務総合政策研究所 E-mail: daisuke (dot) ishikawa (at) mof (dot) go (dot) jp (at を@に、dot を.に置き換えて下さい)

³ 京都大学 経済研究所 先端政策分析研究センター